

◆審議会委員からの意見/回答

①意見について、総合計画に反映（体系や事業取組など）にさせている
②意見について、総合計画内では明記できないが、今後、各事務事業内で検討・研究をしていく

資料No.2

(委員名入り)

<令和3年度 書面による意見聴取における意見>

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
1	1－1	成人を対象とした各種検診の受診率目標38％ 令和2年度10.6％（コロナ禍による）となっていますが、令和1年度でも24.8％で国の目標値50％（胃・肺・大腸それぞれのがんは当面40％）に達していないため、少なくとも国の目標に近い目標を掲げて努力してほしい。	石田委員	①	各種検診の受診率は「国民生活基礎調査」において3年に1度調査されています。この調査における数値は 実際に検診を受診した人数を集計したものではなく、対象者の質問票による回答に基づくものです。市の検診受診率は、市の検診を受診した人数を元に集計しており、職場や人間ドック等で受診した人数は除かれているため、実際の受診率とのかい離がかなり大きくなっており ます。 ご意見のとおり、国の目標値に合わせ市の目標値も 5 0 ％とし、積極的な受診勧奨と受診者の把握に努めていきます。	健康管理課	27
2	1－2	かたくりの湯について、リニューアルしたのか。また、業務を民間に委託してどのように変わったのか。	森田峰治委員	②	新たな温泉施設を令和8年度中の稼働へ向け、準備を進めています。また、現在の「かたくりの湯」は、業務委託ではなく、指定管理となりますが、令和3年度から現指定管理者となっています。業務委託範囲外の施設の周辺環境の整備（施設周辺の清掃など美化活動）についても積極的に行っています。	社会福祉課	－
3	1－2	福祉の担い手・団体数 福祉の担い手や団体とはどんな団体を指すのか、又担い手醸成の取り組みに具体的な説明がないと市民にわかりにくい。	石田委員	①	福祉の担い手は、地域住民、自治会、民生委員・児童委員、ボランティアグループ等、地域で福祉活動していただいている方々となります。担い手の醸成の取組について、今後はできるだけわかりやすく、具体的に表現するよう努めます。	社会福祉課	29
4	1－2 1－3	地域福祉推進のための研修会及び、介護予防サポーター養成講座について、参加者の活動の把握はしているか。	森田峰治委員	①	地域福祉推進に必要な研修会の参加状況の把握に努めています。（社会福祉課） 介護サポーターの活動状況調査を定期的を実施しています。介護予防サポーターについては、地区で実施している介護予防教室でのサポートなども協力いただいています。（介護高齢課）	社会福祉課 介護高齢課	31
5	1－5	ヤングケアラーについて 若年層の健全な育成等を考慮した支援策とその態勢整備について後期計画の中に取り込んでいただきたい。	石田委員	①	・ヤングケアラーの実態把握については、令和4年度に群馬県が実施する実態調査にあわせて、市でも実施していきます。また、支援サービスに関しては、重層的支援体制整備事業「福祉のなんでも相談」で各課等と連携体制を構築し、令和5年度からの創設を予定しています。（こども課） ・就学年齢の児童生徒について、ヤングケアラー支援として、早期発見、早期対応に努め、こども課や外部専門機関と連携した支援体制を整備します。（学校教育課）	こども課 学校教育課	35
6	2－4	成果指標名 体育協会の → スポーツ協会の？ 2018年時は体育協会なのでそのままか？	深代委員	①	みどり市体育協会は、2019年（平成31年）4月にみどり市スポーツ協会に名称変更を行いました。2018年度は、旧名称となっております。今後は、スポーツ協会に改めます。	企画課 （社会教育課）	47
7	2－4	市民スポーツの活性化に不可欠なスポーツ施設面では、みどり市に桐生大学グリーンアリーナ（市民体育館）ができたことにより、そこが市民スポーツの屋内スポーツ拠点となったことは間違いない。各種スポーツの練習や大会はもちろん、高齢者や障がい者などにも優しいスポーツ施設である。また、施設内にあるトレーニング室は、新しいマシンが揃っており、市外からの利用者も多く、魅力的な施設となっている。このように、スポーツ活動には、魅力ある施設が必要である。そこで屋外スポーツの拠点となる施設ができれば市民スポーツの活性化がさらに進むことは間違いない。現状では、県内12市の中で唯一市内に400mトラックを持たない。陸上競技やサッカーを行う場合、他市の施設を利用している現状も多い。早急に魅力ある屋外スポーツ施設の拠点を準備し、市民スポーツの活性化に繋げたい。	深代委員	①	屋外スポーツの拠点となる施設として、令和7年度中の供用開始予定である西鹿田グリーンパーク整備を進めています。当初の整備計画案では400mトラックを有する陸上競技場とサブグラウンドを盛り込んでおりましたが、近隣自治体の陸上競技場がリニューアルしており、また、広場・公園・運動場の配置を検討するにあたり、将来的にどのようなスポーツ施設・機能を、市として維持していくべきか整理し、西鹿田グリーンパークには、サッカー場を整備する方針となりました。 西鹿田グリーンパークを整備するにあたり、ワークショップを開催するなどし、地域に愛される公園、地域の魅力向上につながる公園となるよう、各機能について多世代・多属性からの様々なニーズを把握し、合意形成を図ります。幅幅広い 年齢層を対象とした憩いの場とするもに、スポーツを中心とした地域の活性化や暮らしの安心・安全を確保することができるとような総合公園として整備します。	社会教育課	47

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
8	2－4	競技スポーツ人口を増やす一つとして、今まで学校が担ってきた部活動を地域の活動として移行してゆくことが考えられる。市内の競技団体が、中学校部活動の地域移行を見据えて、可能な種目から、専門の指導者を適切に確保し、ジュニア期のスポーツ活動を担えば、競技スポーツ人口を増やしていける。各競技団体も子供からおとなまでの一貫した組織となれば、地域のスポーツ活動が活性化し、指導者も愛好者も増えることが期待される。	深代委員	②	中学校における運動部活動の地域移行については、国の方針により、令和5年以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図ることになっています。 地域におけるスポーツ機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実等踏まえるとともに地域のスポーツ団体等と学校との連携・協働の推進を図りながら、検討を進めていきます。	社会教育課	-
9	3－4	減災・防災対策 社会福祉協議会が設置運営する「災害ボランティアセンター」の機能強化および市と社協の緊密な連携、情報の共有がとれる体制の構築が必要と思われる。	石田委員	②	令和4年度中に災害ボランティアセンターの設置運営についての協定書締結へ向け、準備を進めています。	社会福祉課 危機管理課	-
10	4－1	問、東部水道企業団に加入時、将来水道料金は下がるとしたが時期は。みどり市は料金が高い 具体的取り組みは。	伊藤委員	②	企業団設立時から水道料金は構成団体ごとの料金表により計算していましたが、令和5年6月検針分から料金を統一することになりました。みどり市では口径13mmの平均使用量33㎡で算出したところ、4,609円から4,730円と値上がりしますが、口径20mmの平均使用量37㎡で計算すると、7,161円が6,666円と値下がります。 また、料金統一に際し、値上がりするお客様に対しては、値上がりした額の差額の4分の1を令和8年5月検針分まで4年間かけて段階的に引き上げる激変緩和措置の導入と口座振替のお客様に対して税抜き100円の割引を行います。	都市計画課	-
11	4－1	問、下水道の整備とともに、接続率が高まりますとあるが、接続率は相当に低い。特に大間々地区では具体的取り組みは	伊藤委員	②	水環境クリーンアドバイザーによる下水道未接続世帯への直接訪問を実施し、補助金制度等の周知・啓発活動による下水道への接続率向上を図っています。	都市計画課	57
12	4－2	1. [電話でバス] 免許返納者の増加により、交通弱者も増加する。バス予約にスマホを利用するとあるが、高齢者でどれだけのいるのか。 電話でバスの見直しだけでなく、タクシー（福祉タクシーも含む）の利用も検討すべきだ。	新井委員	①	ご意見のとおり、今後は更なる高齢化や免許返納により、ますます公共交通の充実が求められます。定時定路線バスの導入、電話でバスの台数増加、東町におけるグループ28の利便性向上など、複合的に公共交通の充実を図ってまいります。 なお、電話でバスにおけるスマホ予約については、高齢者の利用は少ない状況です。今後はスマホの使い方講座なども行っていますが、スマホに頼らずも交通手段に困らないように、前述のような定時定路線バスや電話でバス増車など、今後の高齢者人口の増加も踏まえ、みどり市に最適な公共交通体系への見直しを進めてまいります。	企画課 （社会福祉課）	58,59
13	4－2	・4－2公共交通の充実は、高齢者、高校生・学生、そして一般の方にとっても重要な施策です。より高い目標を掲げるべきと考えます。 ・また、「公共交通の充実」が他の分野（生きがい、健康等）への指標を押し上げる効果（クロスセクションベネフィット）があるため、重視して頂きたい。 ・高齢者の運転免許証返納許制度と相まって返納後の移動手段の充実と利便性の向上が必要	森田哲夫委員 石田委員	①	公共交通については、市民の皆さまから多くの意見を頂いております。皆さまの足となる公共交通は他分野にも大きく影響がある施策となりますので、定時定路線バスや電話でバス増車など、今後の高齢者人口の増加も踏まえ、みどり市に最適な公共交通体系への見直しを進めてまいります。	企画課	58,59
14	6－1	めざす姿への戦略（施策の方針） ・農業従事者の高齢化や担い手不足などの問題解決に向け新規就農者や農業への参入を目指す企業の確保・育成に取り組みます。 ↓ 下線の部分 多様な次世代の担い手確保に向けて事業継承支援や新規就農者の確保に取り組みます。	大澤委員	①	ご指摘頂いた内容について、施策指標や取組の表記に考え方を反映させていただきます。	農林課	66,67
15	6－1	・みどり市で生産される野菜の成分分析を行い、ＪＡと協力してみどり市産の野菜のブランド化を図る。	大澤委員	②	すでに、みどり市産の青果物の消費拡大を図るために、ＪＡにったみどりに対して、市場調査や宣伝事業に対しての支援を行っており、有利な販路の確保に努めています。	農林課	-

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
16	6－1	「水田を守ることは地域の連帯を深めることにもつながる」と思います。貴重な水田資源を守るためにも、高齢化や若年農業従事者の減少を補うための支援は必要と考えます。個々の農業者を孤立させないよう地域全体でフォローすべきです。必要な人手をボランティアだけに頼るのではなく、学校や企業からの派遣も一案かと思います。民間だけではなかなか解決できない問題なので、資金面も含め、行政の強力な支援制度が必要と考えます。	石埜委員	②	水田を含め、農業・農村の有する多面的機能の維持・発展を図るため、水田を含めた農用地や、水路、農道等の保全管理を共同活動として取り組む市内の組織に対して国の多面的機能支払交付金を活用して支援をしております。	農林課	-
17	6－1	森林譲与税や森林経営管理制度により地域の森林管理における市町村の役割が高まっている。地域の森林の長期的な管理方法について市と協議を行い森林業経営につなげ市の取組を支援していきたい。	木村委員	①	森林環境譲与税を効果的に活用し、健全な森林管理に資するよう取り組みます。	農林課	66
18	6－1	みどり市の協力で地域材加工センターを立ち上げ運営している中で経営的に厳しい部分もございます。地域の林業活性化の為には大変重要な事業であると思います。これからも運営に対してのご支援ご協力をお願いします。	木村委員	②	地域機材加工センターは、市の林業活性化のための重要な施設であると認識しております。現在の経営に関しては、厳しい状況であると承知しておりますので、地域と一体となって健全な運営ができるよう協力して参ります。	農林課	-
19	6－2	RESAS等を利用した「地域内経済循環」の現状を明らかにし、「地元に残す」ために「地元産品を販売することの経済効果の高さ」、「新たな地元産品の発掘の重要さ」をもっとアピールすべきと考えます。規模の大小に関わらず、地元産品を販売する業者に対する何らかのインセンティブも必要ではないでしょうか。	石埜委員	②	本市では、みどり市ブランド認証商品を広く市内外にＰＲすることで、地域経済の活性化及び本市のイメージアップを図っているところです。 令和4年度から、本市の更なるイメージアップと外貨獲得による地域経済の活性化に向けた取組として特産品創出事業を実施しています。この事業は、国の地方創生推進交付金を活用した事業となっており、RESASにおける地域経済循環率の低調を課題と捉え、地域経済を自立させるための外部資金獲得に必要なコンテンツである特産品を創出する事業となっています。また、この事業で生まれた特産品については、ふるさと納税の返礼品として取扱うことで、事業者に対するインセンティブになると考えています。	商工課	69
20	6－3	めざす姿の戦略（補足） ・大間々地区市民交流館を観光協会の事務所にしてみどり市の観光情報発信、特産品の展示、販売を行う。また、空き店舗の利活用を考える。 ・笠懸地区は国道50号や北関東自動車道からのアクセスの良さを生かし、集客が望める。 ・鹿田山、かたくりの湯を健康エリアとして市民に愛される観光地づくりを目指す。 ・コロナ後を見据え、首都圏からの集客を見込み、官民が連携して収益のあるイベントを考える。	松嶋委員	②	<u>笠懸地区においては国道や北関東自動車道からの距離が近いなど、交通利便性の良さを活かした交流人口増加への取り組みも必要であると考えます。岩宿周辺の環境整備を進めるほか、鹿田山などに係わる「運動・健康」の取り組みも発信しながら、集客につなげていきます。</u> なお、令和4年度から「リノベーションまちづくり事業」を長期的展望で推進し、エリア価値を上昇させることによって人の流れを呼び込む施策を実施します。 まちなか交流館については、用途変更等も含め調整中の状況です。 また、イベント等の一過性のものについては、社会実験等を実施しながら民間主導による稼げる仕組み作りを構築していきたいと考えております。	観光課	-
21	6－3	「岩宿駅を核とした総合的なまちづくりプラン策定業務」のプロポーザル事業者が決定したとのことですが、今後、市民や関係団体の声・アイデア等を取り入れる予定がありますか？ 利用者の利便性・安全性向上はもとより、地域の活性化起爆剤となると思うので、是非、良いものにしていただきたいです。	石埜委員	②	市民や関係団体の声・アイデア等を取り入れるため、3つのアンケート(地域住民・駅利用者・全市民アンケート)のほか、地域住民や関係団体を集めたワークショップを実施し、それらで得られた市民等の意向やアイデアを「岩宿駅を核とした総合的なまちづくりプラン」の取り入れていきます。 また、進ちょくに応じて市民向けのパネル展示やパブリックコメントも予定しておりますので、それらで寄せられた意見等についても同プランへの反映を図ります。 同プランが市民・行政の協働により実効性のあるものになるよう、策定作業を進めていきます。	都市計画課	-
22	7－1	2．[行政区・自治会活動] 現在の行政区は行政協力団体としての意識しかないのではないか？本来は自治会であり、行政協力も行うものであるべきだと思う。	新井委員	②	市と対等のパートナーである各行政区の自主性と自立性を尊重するとともに、地域住民のために連携を強化していきたいと考えております。	総務課	73

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
23	7-1	3. [地域おこし協力隊] 東、大間々地域だけではなく、笠懸地域での活動もできるようにするべきだ。（鹿田山環境保全ネットワーク、上鹿田むらづくり推進協議会）	新井委員	②	本市の地域おこし協力隊の隊員は、地域の担い手として、定住や地域の活性化を図るため、活動分野に応じた地域で活動しております。現在、笠懸町を活動地域としている隊員はおりませんが、隊員の活動地域を、東・大間々地域に限定しているのではありません。また、今年度は、応募にはいたりませんでした。市内全域を活動地域とする分野での隊員を募集しており、今後も継続して隊員を募集していく予定です。	企画課	-
24	7-1	・アンケートの「めざそう値」の状況について目標値の妥当性が不明、しかも低すぎる、実績値の根拠が不明、肯定的(満足)に思っている市民の割合も低く、満足できる水準ではない。 ・区長会、各審議会・委員会、各説明会、各委員制度等は「市民と行政の協働」の場であるが、総合計画には記述がない。	鈴木副会長	①	施策7-1の目標については、市民アンケートによる実績値に基づき設定したものであります。ご意見のとおり、現状の水準が低く、目標値の設定も低いものとして認識しております。 後期基本計画においては、「協働まちづくり」を重点取組として推進していくこととしておりますので、これまでよりも高い意識で取組を進めていきます。 また、区長会などもご意見のとおり「協働」を推進する場であります。後期計画には行政区や自治会組織との協力を強化する旨の記載をし、その計画内容に基づいた取組を推進していきます。	企画課	73
25	7-2	・男性の人権の項目を加える。	松原委員	①	男女共同参画社会の実現に向け、「みどり市男女共同参画プラン」に基づいた取り組みを進めています。本プランは、性別役割分担意識など、男性・女性双方のジェンダーバイアスの解消を目指したものでありますが、男性の人権にも一層市民意識が高まるよう、今後も継続した啓発活動を進めてまいります。	企画課	74,75
26	7-2	・L G B Tの項目を入れたらどうか。	松原委員	①	平成16年7月の「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」の施行など、LGBT等の性的少数者（セクシャルマイノリティ）への社会の関心は高まりつつありますが、いまだ偏見や差別が起きているのが現状です。指摘いただいたとおり、L G B Tの項目追加も検討しながら、セクシャルマイノリティへの根強い差別や偏見を解消するための教育・啓発の推進を目指します。	企画課	75
27	7-2	・弱い立場の人・不可抗力的に災難に遭遇した人について、どのようなセーフティネットがあり、どのように機能しているのか、実態と評価・分析結果を示すべきではないか？ ・人権擁護委員等の活動実態、成果等を記載すべきではないか？ ・パワハラをはじめ以下の事例を未然防止するための管理体制、ルール等の整備・機能状況等について実態と評価・分析結果を示すべきではないか？ いじめ・パワハラ(庁舎内および対市民)、休職、自主申告による降格、将来を担う中堅・若手職員の早期退職 ルール・根拠・理由にもとづかない「市民への権力乱用の裁量行政」等	鈴木副会長	②	<u>セーフティネットについては、人権やDVなどの相談窓口の設置・周知のほか、生活保護をはじめ、生活困窮者への自立支援プラン、新たな取り組みである重層的支援体制（福祉のなんでも相談）などを、主に施策1-2～1-6や施策7-2の中で対応しています。</u> <u>指標としては、福祉のなんでも相談の実績、自立支援給付利用者数、人権相談件数などを設定し、各事業の進捗管理をしながら、取り組みを進めていきたいと考えております。</u> <u>また、人権擁護委員の活動状況については、広報掲載などを通して、広く市民に周知する方法を検討します。</u> 【総務課】 市としても、パワハラや職員のモチベーション低下による休職や退職を未然に防ぐことは重要だと認識しています。令和2年度より管理職を対象に「ハラスメント対策研修」「職場環境改善研修」を実施し、パワハラ、病気休職、早期退職が発生しないよう職場環境の整備を行っているところです。また、令和2～3年度にかけて、全管理職を対象とした「コンプライアンス研修」を実施し、法令順守の徹底を図りました。	総務課・ 企画課	-
28	7-2	各課で取り扱った人権侵害措置件数 学校教育課は入らないのでしょうか。	松原委員	②	人権侵害措置件数は、法務局に寄せられた人権を侵害されたという方からの申告等を端緒に、その被害の救済及び予防を行った件数であるため、みどり市で受理した人権相談件数とは異なるものです。	企画課	-
29	7-3	1. [広報みどり] 市民が読んでわかりやすいものに。 カタカナことばを使用する場合、新聞では（説明）がついている。笠懸町時代、担当者が「私の母が読んでわかるような表現を」というていた。当時わかりやすいとの評判だった。	新井委員	②	広報みどりの編集において、専門用語など必要に応じて説明文を記載するようにしていますが、改めて市民の視点から分かりにくい用語や表現になっていないか見直しを図り、今後も市民へ情報を分かりやすく正確に伝えることを心掛けていきます。	秘書課	-

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
30	7－3	まちづくりの目標達成とあるが、市全体ではなく ある町 に限ってでは？	小林委員	②	総合計画などに基づいた各施策や事業は、みどり市全体として取組を推進しているものです。各町の特徴に合わせた取組もありますが、施策の目標や市の目標はあくまでも全体のものとして捉えており、一部の町に限定しているものではありません。 今後も、市全体の発展に寄与するよう、各施策や事業の推進に取り組んでまいります。	企画課	-
31	7－4	ボランティア、ＮＰＯの活動をしている市民が低い 若者に多く行ってもらうため呼びかけてほしい。 行政区、自治会活動は役員の若返りはとても良い	小林委員	①	市民の地域活動への関心を高め、積極的な市民参加を図るため、市内の市民団体の情報を市ホームページに掲載しているほか、市民団体への参加を促す啓発記事を広報に掲載しました。今後も、市民活動に関する情報を広く周知し、特に若い市民が活動に参加しやすい環境整備に努めます。	企画課	78,79
32	8－1	職員の人材について職員研修をもっと行って他の市の良い所を取り入れみどり市の発展を願います。	小林委員	②	職員研修は、階層別研修、特別研修、派遣研修、職場内研修、自主研修を行っています。「県内12市合同研修」「東毛4市合同研修」を実施し、他市職員と交流を図りながら、切磋琢磨しています。今後も他市の状況を調査し、研究していきます。	総務課	-
33	8－1	・以下(98ページ記述)の項目について成果と今後の課題を具体的に示してほしい。 行政評価システムの活用、人材育成、近隣自治体・教育機関・民間企業との広域連携、ICTの有効活用による事務の効率化、事業の選択と集中による予算の効率的・効果的配分(メリハリ)、貸借対照表・財務諸表の公表による財政の透明性を確保 ・「自立した都市経営」とは、具体的のどのような姿(指標)なのか？「めざそう値」のことであるとすれば、具体性と根拠がないと説得力に欠ける。具体的にどのような課題に取り組み、どのような成果が出たのか？ ・「めざそう値」について目標値が低すぎるのではないかと実績について、現実と乖離しているように思う。	鈴木副会長	①	・行政評価システムを活用し、各事業の対象や予算規模や推移、成果を把握しております。それらの情報を元に各施策毎に次年度の予算枠を定め、予算査定・計上を進めているところです。システムの稼働と作業は円滑に行われておりますが、行政評価を活用した各事業のスクラップ＆ビルドへの取組をさらに進める必要があると考えております。 ・人材育成面においては、職員のモチベーションを高め、各職員の事務遂行能力の向上を図るとともに、休職や退職を未然に防ぐことが重要だと認識しています。令和2年度より管理職を対象に「ハラスメント対策研修」「職場環境改善研修」を実施し、病気休職、早期退職が発生しないよう職場環境の整備を行っているところです。 ・教育機関や民間企業との連携においては、桐生大学との連携事業や包括連携協定を締結している企業との連携事業を推進しているところでありますが、今後、限られた職員で市民サービスの更なる向上のためには、各団体との更なる連携が必要です。総合計画後期計画の策定においても、協働まちづくりを重点取組として設定し、全庁的に連携を意識した取組を進めていきたいと考えております。 ・ICTの活用については、庁内各業務に取り入れており、具体的には会議時の録音データを自動的に文字おこしするシステム導入により、作業時間の大幅な削減に繋げるなどの取組を進めております。今後もデジタル推進計画にもとづき、電子決裁システムの導入など、各業務の効率化を進めていく予定です。 ・自立した都市経営とは、今後さらなる人員減や、厳しい財政運営が想定される中、業務の効率化や経常経費の削減などを進め、持続可能な行政運営を行うことであります。そのために、前述のような人材育成や業務効率化を推進することが重要であると考えております。また、めざそう値については、後期基本計画を策定するにあたり、客観的に捉えることが出来る数値に変更するなど、各施策への取組がより数字で見えるような改善を図っています。そのめざそう値の設定については、ご意見にありとおり、目標値が低いと考えられる指標も見受けられることから、目標設定を再考しながら後期基本計画の策定を進めていきます。	総務課・財政課・企画課	80,81
34	8－2	財源の確保 将来を見て財政運営をお願い致します。	小林委員	①	健全化判断比率や統一的な基準による財務書類などの財務指標に注視し、引き続き将来を見据えた財政運営を行っていきます。	財政課	82,83

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
35	8－2	・持続可能な財政運営のための指標は「めざそう値」だけか？最も重視すべき指標は何か？ ・「めざそう値」の各項目について、具体性と根拠が不明。 ・市債残高について、笠懸地区に集中投資して他2地区を犠牲にしている為に維持できているのではないか？ ・経常収支比率について、一部地域への積極的な投資の裏で、シーリングという名目のもとに他地域への投資を犠牲にしているのか。また、将来的な目標値95.0%の達成は何年度か？ ・統一的な基準による財務諸表の作成・公表を平成29年度から始めたことについて、その結果、どういう良いことが分かったのか？その前までは公表していなかった理由は？ ・合併特例事業債は発行期限が令和7年度迄であると記述が有る。その中の新市建設計画に盛り込まれた事業を具体的に明示できないのか？ ・財政調整基金の減少傾向、地方債現在高の増加傾向等の環境では、市債発行計画の具体的な記述がない。基金の効率的な管理・運用について、分析結果と今後の進め方の具体的な記述がない。	鈴木副会長	①	・施策の成果指標として、地方公共団体健全化法による健全化判断比率の4つの指標を用いています。健全化判断比率については、それぞれの指標について以下の特徴があり、本市としては、すべての指標に注視していきたいと考えています。 ○実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 ○連結実質赤字比率・・・公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率 ○実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率 ○将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率 ・市債については、市全域の市道を整備していく道路新設改良事業や公共施設を最適に管理して将来へ引き継ぐための公共施設等総合管理計画事業等へ活用しています。合併特例事業債については、新市建設計画に基づく事業を対象に活用しており、近年では前述の道路新設改良事業や新設小学校設置事業に活用しています。本市の財源については、令和3年度末で財政調整基金は増加したものの、今後のみどり市全体への投資的経費を考慮すると余裕があるものではなく、将来の公債費負担を考慮し、基金活用を含め、今後の地方債の活用について借入額や償還年度に配慮した運営を行っていきます。 ・令和3年度の経常収支比率については、91.7%と前年度より5.1ポイント減少し、目標値の95.0%を達成しました。この数値の改善については、みどり市全体の予算をシーリング設定し編成した効果は一定程度みられましたが、追加交付のあった普通交付税の増等による歳入の増加が影響しているものと考えますので、継続したシーリング設定の実施や行財政改革による財源の安定確保及び経常経費の圧縮を行い、財政構造の弾力性を確保する必要があります。 ・統一的な基準による財務諸表については、資産形成に関する情報等が把握できるため、適正、確実な執行を目的とした現会計を補完するため作成しています。新地方公会計に関する研究報告や国からの作成・公表の要請もあり、本市では平成28年度分の財務書類から公表しているものです。	財政課	82,83
36	-	みどり市が誕生した時、旧3町村の均衡のとれた発展のためのビジョンはどのようなものがあったのか、旧3町村それぞれの発展した姿(目指す姿)をどのように描いたのか？ また、当時は「旧3町村の一体化の推進」が大きく叫ばれていたが、一体化のための具体的な取組みはどのようなものがあったのか？	鈴木副会長	②	みどり市は平成18年に新市として誕生しましたが、これまで、旧3町村の発展や持続可能なまちの実現、一体感の醸成を目指してきました。 その中で、各庁舎での市民窓口サービスの提供や各町を跨ぐ公共交通の運行を始め、みどり市としての観光の一体的な発信、地域を跨ぐ交流イベント、市全体としての教育施策（給食費無料化）の展開、または、みどり市マスコットキャラクターによる市のアピール、市政10周年事業の展開など「みどり市」を一体として感じる事が出来るよう市内外に向けた取組を推進してきたところです。 みどり市全体として、一体感の醸成を図るべく様々な取組を進めてきましたが、市民の方々はみどり市を自分の故郷として誇りや愛着が持てるよう、さらに魅力のあるまちづくりを進めていきたいと考えております。	企画課	-
37	-	総合計画審議会委員の任期が計画策定時の諮問・答申のみであり、その後のフォロー体制が欠けている。 審議委員の任期はP D C Aの内のPだけであり、D C Aの部分欠けている。「P D C Aを回しています」と強調しても、骨抜きになり、形骸化するのは必然である。	鈴木副会長	①	これまでの総合計画の策定や進捗状況の把握において、ご指摘のとおり、PDCAのP以外の視点や取組が弱かったものと認識しております。 後期基本計画においては、計画策定後もPDCAサイクルを有効に機能させることができるような取組を進めてまいります。具体的には、総合計画の検証を実施する場を設けるなど、市民の方々も交えながら、市の施策の振り返りや改善に向けた意見交換を行い、そのご意見などを各事業に反映できるような仕組みを考えております。	企画課	7,8

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
38	-	総合計画の計画作成・実行の各段階において、市役所内の部課長会議、各部各課の会議等の場において、どのように定期的に検討会・報告会が開催されるのか、どのような指摘・意見交換の場が有るのか、どのように改善が図られたのか共有化するための場はあるのか？これらの場がなければ、管理職および職員の職務遂行力を向上させることは出来ない。	鈴木副会長	②	総合計画の作成においては、企画課を事務局として、各部局と連携・調整を図りながら素案や目標値の設定を進めています。 また、副市長・部局長で構成される庁内組織の「策定委員会」においては、素案の協議・意見交換を行い、修正や調整を行った上で、審議会で協議をする流れとなっております。 <u>部課長会議は各部局において定期的に行われており、その中で、総合計画策定の進捗状況などについても情報共有をしております。また、部課長会議をはじめ、事務局（企画課）と各課による打ち合わせの中で、各施策の現状と課題を確認しながら、今後の具体的な取り組みや重点取り組み、また、指標などについて、意見交換や内容確認を行いながら、計画策定作業を進めています。</u> なお、計画の実行においては、各施策や基本事業の進捗管理として、行政評価にもとづいた現状値の把握や課題認識を行っているところではありますが、庁内外への定期的な報告を行う場や市民の方を交えた意見交換の場は設けられていないのが現状であります。 ご意見のとおり、そういった場がなければ、職員能力向上はもとより、各施策が適正に遂行されているか、どう改善するかなどを客観的にチェックする機能が働きません。 計画をより有効的に機能させるために、市民の方も交えた定期的な評価や改善に向けた意見交換などを行うことができるような体制を整えてまいります。	企画課	-
39	-	総合計画を作成して成果を出すためには、以下の基本的条件を満たすことが不可欠です。 職員の仕事に取り組む積極的な意欲・健全な姿勢及び相応の業務遂行能力があること 職員の意欲・能力を引き出すために管理職にふさわしい能力が有ること、 トップの方針が健全であり・明確であること(曲解されないこと) 職制が健全に正常に機能すること 成果が公平に評価され、公平な処遇につながる制度があり健全に機能すること	鈴木副会長	②	ご意見のとおり、総合計画については作成することが目的ではなく、その計画に基づき、各職員が各施策を確実に推進して成果を出すことを目標とすべきと考えます。 そのためには、ご指摘のとおり、計画を推進していく職員が積極的な姿勢で意欲を持ちながら業務遂行をする必要があります。 今後は、今回のご意見を真摯に受け止め、人事評価の適正な運営による公平な評価、管理職による適正な職員管理や教育を行うことができるよう努めてまいります。	企画課	-
40	-	住民が困っていることへの対応においてすぐに「むずかしい」とできない理由をいう。 アンケートをとっても、結果の数字を伝えるだけで終わってしまい、問題点が浮き彫りになっても解決しようとしない。アンケートの内容が自己満足を生む内容になっており、市民を困らせているネガティブ情報をすくい上げる内容になっていない。	鈴木副会長	②	市民の方々の要望や困りごとなどの相談については、各職員が真摯に向き合って対応を行うべきと考えます。例え、簡単に解決できないような課題であったとしても、知恵を絞り工夫しながら、どのような対応が出来るかどうかを検討する必要があります。 また、市民の方々のご意見を吸い上げるべきアンケートにおいて、要望や不満をすくい上げる内容となっていないのであれば、改善が必要と考えます。 市の職員の対応や市民サービスを向上させるべく、職員一人一人の意識を高めるだけでなく、ご意見のとおり、まずはしっかりと市民の方々の声に耳を傾け、要望を確実に汲み取ることができるような仕組みづくりを進めていきます。	企画課	-

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
41	-	市長の選挙公約が総合計画のメダマ・重点課題として記述されていない。	鈴木副会長	①	後期基本計画の策定においては、各施策の重点課題や取組、目玉となる事業を記載し、市民の方々にどのような事業を行うのか、より分かり易く伝わるような計画内容となるよう努めております。	企画課	各施策ページ
42	ITへの取 組み	また貴市はITへの取り組みが不足していると感じます。 例えば、山間部でも下のような取り組みをしています。 ITを活用すると距離抵抗は下げることができます。 https://www.vill.tsumagoi.gunma.jp/soshiki/sogoseisaku/Smart_City_LINE.html	森田哲夫委員	①	行政のデジタル化という新たな施策を設け、市の重点施策としてICTを活用した事業を進めていきます。具体的には行政手続きのオンライン化、LINEを活用したデジタル行政窓口の構築、A I ・ R P A等を活用した業務効率化などの取り組みを進めてまいります。	企画課 デジタル推進 室	84,85
43	基本政策 4・5・6	・基本政策4，5，6と地域への誇り、永住意識は深い関係にあります。将来人口、税収を確保するために重要な項目を設定することを検討してください。	森田哲夫委員	①	ご意見のとおり、施策4,5,6は永住意識に大きく関係すると捉えております。後期基本計画においては重点取組として「移住/定住」を設定しており、施策4,5,6においてもそれぞれ重点取組と位置付け、横断的な考え方と取組を推進していくこととします。	企画課	重点取組の 考え方に反 映
44	序論	どんどん高齢化が進み、免許証を返納したくても地域柄不可能。 高齢者は自宅を出るところからサポートが必要であり、バス停ではなく玄関まで迎えに来るような交通手段は考えられないか。	森田峰治委員	①	東町路線バスやみどり市電話でバスについては、これまでも定時定路線化やドアtoドアの運行など、市民の皆さまから多くの意見を頂いております。今後の高齢者人口の増加も踏まえ、みどり市に最適な公共交通体系への見直しを進めてまいります。	企画課	58,59
45	全般	デジタルトランスフォーメーション、S D G sなどの固くて理解しづらい言葉が多く使われているが、自分が実践している事と結びつけば理解が進むと思う。 総合計画の指標が大事なのは、市民の行動を纏め、大きな力につなげる事だと思う。 市民が参画してみどり市の特色を出す事が大事と考えます。 各項目を自分に当てはめてわかり易く理解できる様にするには・・・ S D G sなどの内容を見ると特別な事ではなく日常の行いとして実践している市民が多いと思う。 命を守る、隣近所声を掛ける、世代を超えて挨拶できる。	小屋委員	①	委員からいただいた意見のとおりSDGsは、地域での助け合いや清掃活動、家庭でのゴミの分別など、市民の皆さまが常日頃から実践していることに強く関係しています。総合計画では、市の政策や市民の行動とSDGsが目指すゴールとの関係性を示し地域一体となってSDGsへの達成に貢献していきたいと考えております。	企画課	22,23
46	全般	（コロナ禍の新たな生活様式） 自分なりに実践している市民が多数であると思う。 但し活動自粛は、今後の社会参加の力を極端に無くしていると思う。	小屋委員	①	これまで新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策として、公民館の休館や様々な行事、行政活動を休止してまいりました。そのことにより、社会参加の力が失われてきている部分も感じております。ウィズコロナ・アフターコロナの社会においてはインターネットなども活用しながら社会参加が継続できる仕組みを検討してまいります。	企画課	70,71,72,73, 84,85
47	資料4につ いて 2－1～4 3－1～4	P15 文章の語尾 ～しました ～を行ないました 市民の実感では無く、項目を並べただけに感じる。実践する市民の反応、反省、改善、結果を大事にしているか内容を検討することが次の取組につながらと思う。	小屋委員	②	資料4（前期基本計画における進捗状況）については、第2次総合計画前期基本計画において、市がこれまで進めてきた主な取組を記載させて頂いております。 市民の実感については、一概に図ることが困難ですが、市民アンケートという形で図らせて頂いております。	企画課	-
48	全体 （意見）	・達成度の低い項目、目標達成していない項目について、その原因について検討して下さい。 ・達成度を上げるためには、その原因をつきとめ、原因に対し対策を講じることが重要だと考えます。	森田 哲夫委員	②	毎年度実施する行政評価においても、達成度の低いものを把握するように努めております。ご意見のとおり、それぞれの原因分析を次の施策に反映させるが重要であると捉えておりますので、評価の結果を翌年度以降の事業立案や改善に繋げていきます。	企画課	-
49	全体 （質問意見 等）	・各項目の計測方法、調査方法についてご教示下さい。	森田 哲夫委員	②	成果指標の計測方法、調査方法等については資料として委員の皆様にご覧に配布させていただきました。	企画課	-

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
50	全体 (質問意見 等)	・各項目と「主な取り組み」の関係について整理するとよいと思います。 ・主な取り組みと担当課の関係を整理するとよいと思います。	森田 哲夫委員	①	後期基本計画においては、各指標と事業の関係をわかりやすく整理していけるよう努めてまいります。なお、各施策の計画ページにおいて「主な取組」として明記し、より具体的な取組が分かるような構成としております。	企画課	各施策ページ
51	全体 (質問意見 等)	感染症を経験した社会における評価項目を検討して下さい。 ・コロナ期に遠隔会議、遠隔勤務を経験し、必ずしも対面でなくてもコミュニケーションができるようになったこと ・コロナ期を経て、感染症の怖さを知ったこと、高齢者の外出が減ったこと・健康への影響、こどもへの影響もあったこと、おうち時間の大切さを知ったこと ・コロナ期を経て、地方移住を促進するチャンスであること（仕事を変えないで転職も） ・そして、コロナに限らず災害など、市民への情報提供・やりとりの重要性を我々は知ったこと などを意識しています。 各施策にそれぞれ入れる必要はないと思いますが、生活を変えるような変化があったのではないかと思います。	森田 哲夫委員	①	コロナウイルス感染拡大による社会や経済への影響はとても大きく、健康面だけでなく、教育施策や観光施策、また、移住定住施策など、各施策の取組や考え方にも変化が生じております。 各施策の内容や指標の設定においては、アフターコロナ、ウィズコロナの中、どのような工夫を行えば効果的な事業を推進することが出来るのか十分に検討しながら、コロナウイルス感染症の影響を反映していきたいと考えます。	企画課	70,71,72,73, 84,85
52	全体 (質問意見 等)	・行政（市、県、国）だけの力で目標を達成できるとは思えません。市民の力を借りて達成する方策を検討してください。	森田 哲夫委員	①	後期基本計画においては、新たに「協働まちづくりの推進」を1つの施策として位置付けております。ご意見のとおり、今後、持続可能な行政運営を行っていくには、市民の皆さまや市民団体との協働が必要不可欠であると捉えております。新たな施策を中心に、市民協働についてより実効性のある取組を進めてまいります。	企画課	重点取組や 施策7-1に 反映

<令和4年度 第1回審議会における意見>

No	施策	意見	委員	回答区分	回答	所管課	反映ページ
53	1－1 1－6	・健康づくりの推進で、健診受診率の向上とかかりつけ医を持つことの向上がターゲットになっているのはさみしいと実は思っている。健康寿命が延びる、あるいは医療費が減る、介護費が減る、要介護者が減るということをもっと具体的な目標として挙げてほしいと思う。かかりつけ医も大事だが、かかることによって病気になる、重病にならないということ、あるいは最近は生活習慣病としての歯科検診があるので、そういった受診率を向上させて、普通の体のフレイル、オーラルフレイルと両方の視点から将来の要介護者になる方を減らせるということに繋がる。 ・指標について、市民の割合を増やすとか、受診率を増やすとかではなくて、もっと具体的にしてほしい。最終的には、健康寿命が延びることと医療費が減る、介護費が減ることがゴールとなるように。そうすれば、もう少し見えるものがたくさんあると思うのでお願いしたい。	山科会長	①	健康に関する施策推進において、めざす姿は健康な生活を送ることであり、施策1－1の成果指標は健康寿命を設定しております。 ご意見のとおり、健康に関する事業においては、小さい目標だけでなく、健康増進が医療費削減にもつながるといった観点も重要であります。医療費の削減を1つのゴールとして捉え、そのゴールに向けた取組の1つとして健康増進事業や受診率向上への取り組みがあると考えます。成果指標の例としましては、施策1－6において、高齢者の健康向上が結果として医療費につながるという考えのもと、保険者1人あたりの医療費を成果指標の1つとして設定しております。	健康管理課 市民課	26,27 36,37

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
54	1－1 2－4	・重点取り組みに協働まちづくりの内容及あり、色々な施策がある。その中で、市民スポーツの充実という項目がある。これは恐らく競技スポーツだと思うが、健康の観点から市民スポーツの充実も大切だと思うので、一般市民の健康づくり運動の推進という項目も必要かと思う。 ・一般市民の健康づくりについて、平均寿命の県平均は男が81歳、女が87歳。それまでの健康寿命が男73.4歳、女76.8歳となっているが、この平均寿命と健康寿命の差をなるべく少なくする。それが全体的な健康、高齢化している中でも大きな問題だと思う。市民スポーツの充実という内容があるが、スポーツの中に一般市民の健康づくり、また、競技スポーツでなくてもそういう運動をどこかで推進する計画を立てて、健康寿命をなるべく引き上げるという計画が、重点取組の中で必要なのではないかと感じたので、検討をお願いしたい。	新井委員	①	スポーツ施策については、競技スポーツの推進だけでなく、健康の観点においても重要な施策であると捉えております。 施策1－1では健康づくり、施策2－4では市民スポーツの充実を施策としておりますが、いずれの施策においても、健康とスポーツの関係を意識した事業や成果指標としております。 ご意見のとおり、市民の方々にとって、スポーツをする場や機会を創出することが、結果として、健康増進や健康寿命の延伸につながると考えておりますので、健康とスポーツを関連付けて各施策を推進していきます。	健康管理課 社会教育課	26,27 46,47
55	1－3 1－4 1－5	・4つの重点取組の中の移住定住の関係だが、戦後世代の方が75歳以上になる超高齢化社会が現実には迫っているなかで、特に高齢者対策、あるいは体に障がいのある方等々の福祉対策もこの主な取組内容の中には入っていないが、重点的に取り組んでいただきたい項目だと思う。 ・今、社会的に問題になっているヤングケアラーの問題も、ないがしろにできない重点的な対策だと思う。	石田委員	①	今後、高齢化や障がいに関する課題の多様化が更に進む中、重層的支援体制を整えるなど、複合的な課題に対応していく方針であります。後期基本計画においてもそのような方針や、高齢者への施策、障がいへの課題対応、ヤングケアラーの問題についても具体的に示しております。 ご意見のとおり、これらは今後の重要課題でありますので、総合計画においてもその課題を明記した上で重点的に取組を推進していきます。	介護高齢課 社会福祉課 こども課	30,31,32,33, 34,35
56	4－2	・施策4-2の指標に係わるアンケートについて、市内の移動に困らない市民の割合ではなくて、高齢者、免許返納者を対象にした場合には数字が変わってくると思うので、考えていただきたい。	鈴木副会長	①	頂いたご意見のとおり、年代により交通に対して不便と感じている割合は異なります。特に高齢者の方は、免許返納などにより交通の利便性が悪いと感じることが多いと考えます。 交通施策は市内全体で推進していきますが、特に高齢者の移動を意識した取組を強化していくこととなりますので、施策指標についても、高齢者の方の状況を把握する数値を設定させていただきます。	企画課	59
57	6－3	・魅力ある観光地づくりという項目があり、この中で、これまで観光客を呼び込むということはやっていたと思うが、それだけではなくて資料にあるように、稼ぐ観光を実現するというのが大事である。指標として観光消費額と示してあるので、大変いいことだと思う。観光客が来ても、少し観光施設を見て、トイレだけ使って帰ってしまうのではなく、やはり地元にお金を落としてもらうということが、観光客に来ていただくという点では大事な点である。 ・指標をこの「観光消費額」に変更することは大変いいことだと思うので、いかにお金を落としてもらうかということを重点的に計画していけたらいいのかと思う。 ・かなり観光物産協会側の意見を取り入れていただいている。観光協会の法人化についても、来年の実行に向けて行政には協力していただいている。稼ぐ観光ということで、やはり収益性がないとだめだと思う。今まで公益性ばかり考えてまちづくりをしていたが、同時に、収益も考えていく。収益と私益とを両立して利益を上げようという方向で進めていただけるような発想に後期は変更していただいたので、私は非常に評価している。	新井委員 松嶋委員	①	ご意見のとおり、観光施策については誘客だけでなく、「稼ぐ」ことが重要と捉えております。後期計画においては、稼ぐことを意識した事業立てと、成果指標の設定をしております。 アフターコロナも踏まえ、ニーズの多様化、生活様式の変化に対応し、かつ、収益性も考慮した観光施策を推進していきます。	観光課	70,71
58	7－1	・総合計画の7章は市民と協働の内容であるが、この総合計画、あるいは都市計画審議会、あるいは区長会、公共交通検討会、こういったものはみんな官と民の協働の場である。その意識を持たなければ、市民と行政の協働に繋がらないと思う。	鈴木副会長	①	今後、持続可能な行政運営を進めるには、市民協働が不可欠であると認識しております。後期計画においては、重点取組として「協働まちづくり」を位置付けております。市民の方々と協働して行政運営を円滑に進めるよう、市の職員も協働を強く意識して業務に取り組んでまいります。	企画課	18,72,73

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
59	7－1	・我々の身の回りに、自分で健康面を考えてボランティアを自主的にやっている方が非常に多かったが、ここ2、3年で、コロナで解散してしまう団体がすごく増えている。文化協会でも10くらいの団体がなくなっている。若い人とは層が違うので、新しい人たちがグループをつくって文化協会に入ってくる時代でもなくなっているのかなという心配がある。 ・今の人たちは学校へ出向き習字を教えるといったことも行っているが、20年後、30年後に協力してくれる人たちはいなくなってしまう。 ・みどり市の観光ボランティアが大間々の4丁目を中心に案内をしているが、今までまちに出ていなかった主婦の方達がすごく積極的に参加している。 ・30年、50年にかかると思うが、みどり市が何をしなければいけないかと言えば、基盤整備、道路の整備である。お客さんが便利に来ることができる、観光地もある、日光へ通り抜けるにしても寄るところや名物があって、そこで観光客が消費していく。 ・誰もが行きやすいみどり市、また、住みやすいみどり市を目指していくという課題は、基盤整備（浸透でなくて排水整備とか）を進めれば、30年、40年かかるかもしれないが、今までの問題としなければならないことも含めて自然に解決していくのではないかな。 ・さらに活性化を推進するために、体制は市で整えて、住んでいる我々が自然に協働できて、新しい人たちも加わるという状況になってくれば、新しいみどり市がつかれると思う。	小屋委員	①	限られた財源や人員の減少を踏まえ、行政運営を持続していくには協働の観点が必要不可欠であり、後期計画では「協働まちづくり」を重点取組として位置付けております。ご意見にあるように、積極的にボランティアで活動している方も多くいますが、年齢などの問題も表面化してきております。今後は、幅広い世代の市民の方々に市民協働を意識して頂くとともに、大学や企業との連携も強化をしていきます。 また、みどり市が取り組むべき課題は多くありますが、その一つとしては、ご意見のとおり基盤整備であると捉えております。道路整備により、市外の方が訪れやすくなり、また、市民の方はより生活しやすくなる環境が整います。基盤整備や協働の体制を整えていくには時間のかかることかと思いますが、職員と市民の方々が強力してまちづくりを推進していけるような体制づくりと意識の醸成に努めてまいります。	全般	18,72,73
60	7－4	・重点取組1の移住定住のページにある文章で、みどり市の魅力を効果的に発信し、移住者の増加を図るとある。「魅力を発信し」とあるが、魅力を発信する前に、魅力を見つける、つくる、育てるといったステップが必要だと思う。 ・今魅力があるのか。おそらくないと思う。移住者定住者より流出している人のほうが多いが、魅力があれば流入者のほうが多いわけである。そういう検討作業が必要だと思う。	鈴木副会長	①	今後、みどり市の魅力を発信を強化していくことになりますが、ご意見のとおり、その魅力自体がなければ成果は上がらないものと考えております。 みどり市の魅力や特色は何であるかを整理しながら、さらなる魅力や特徴ある施策を推進していくよう、総合計画後期基本計画においても、新たな施策や事業を設定しております。 コロナ禍も踏まえた観光づくりや、空き家や地域おこし強力隊などの移住施策、給食費無料化や特色ある英語教育などの教育施策などを推進しながら、その効果や成果を確認するなどの検討作業を行ってまいります。	企画課	40,41,42 70,71 78,79 ※全般
61	7－4	・デジタル化の推進ということで、デジタル推進計画を拝見した。今、デジタル田園都市国家構想を掲げていて、いろいろなことを進めている。その1つが、Digi電（でじでん）甲子園であるが、県内から出場しているのは前橋から2件、安中が1件、嬬恋が1件。公共交通については前橋、災害と観光については嬬恋村。嬬恋村は3年間、内閣府の補助を受けながら、今年は住民サービスについて取組を始めるということなので、ぜひそういった情報を得ながら、進めていただきたい。	森田委員	②	デジタル化の推進については、デジタル推進計画に基づき、業務効率化や市民サービスの向上を進めていくこととなりますが、近隣自治体や先進自治体の状況・取組などの情報も参考にしながら、施策を推進していきます。	企画課	－
62	全体 (質問意見等)	・PDCAの考え方については、総合計画をつくる上で一番大事なところであるので、しっかり取り組んでいただきたい。	鈴木副会長	①	総合計画において、PDCAサイクルの考え方は重要であると捉えております。今後は、計画策定後においても、PDCAを有効に機能させることができるような取組を進めてまいります。具体的には、総合計画の検証を実施する場を設けるなど、市民の方々も交えながら、市の施策の振り返りや改善に向けた意見交換を行い、そのご意見などを各事業に反映できるような仕組みを考えております。	企画課	7,8

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
63	全体 （質問意見等）	・審議会委員からの意見として反映したもの、それから反映できなかったものを整理されるべきかと思う。（今回は意見だけが載っている） ・都市計画審議会では都市計画マスタープランを策定中である。それは、この総合計画を上位計画としており、マスタープランでは、公共交通の鉄道やバスのネットワーク化という言葉を使おうと思っているので、ぜひそのあたりを都市計画課と協議していただいて盛り込んでいただきたい。	森田委員	①	後期基本計画の作成を進めるにあたり、審議会におけるご意見を反映させていただいており、今回の審議会における本資料において、各意見と反映状況を整理させて頂きました。 また、公共交通のネットワーク化については、都市計画課とも確認・調整をさせて頂き、総合計画本文にも記載をいたしました。	企画課 都市計画課	58,59
64	全体 （質問意見等）	・重点取組よりも、重点課題、目玉は何かが重要。例えば大型投資が出てこない。取組だけではなくて、課題も必要。具体的に言えば、重点取組2に「協働まちづくり」とあるが、ここと言えば重点課題、目玉は企業誘致や働く場づくりであると思う。そこをクローズアップしないといつまでたっても働く場ができないのではないか。テーマが並列でありインパクトに欠ける。企業誘致あるいは道路インフラ対策というもののが人口減対策に繋がるのではないか。そういった切り口で考えて欲しい。	鈴木副会長	①	後期基本計画作成にあたっては、各施策の課題や目玉を意識した記載をしております。これまでの計画では具体的な取組が見えない、重点的に取り組む施策が分からないといった意見もありましたので、市民の方々が総合計画を見たときに、みどり市が具体的に何をするか、目玉は何かが伝わるような計画作成に努めております。	企画課	全般
65	全般	・今は高齢者と若い人が別居で生活していることが多い。そうすると、高齢者の多い地域では空き家がふえる。5年、10年ではなくて、2年、3年の間に空き家が増えるというような傾向を見込んで対策を盛り込んでいったほうがいいと思う。 ・交通施策の内容で高齢者の免許返納が取り上げられていた。そのデータはつかんでいるか。そういった現状があって、その現状がバスなどの交通手段と関係してくる。非常に難しい問題であるが、そういうことを把握して計画を立てていただきたい。 ・東、大間々の山間地は非常に高齢者が多くなっている。その辺のデータはあるのかと思うが、このコロナで高齢者のフレイルが増えている。これは介護高齢課とかほかの部署で対策をしているのだと思うが、その辺の対策も総合的に考えていただきたいと思う。 ・農産物のブランド化にもデータは役立つと思う。どんな農産物がみどり市は強いのか。品質がいい、味がいいなどのデータをうまく蓄積して活用すれば、ブランド化にもつながるのではないかと思う。今からデータを取る習慣をつけていただかないと、デジタル化できないのではないかと思う。	鈴木副会長	②	各施策を効果的に進めるにあたり、データは重要なものであると捉えております。 新たな施策を立案する場合や事業を見直す場合には、各課にて業務取得したデータ（例えばバスの乗車人員やアンケート結果など）を踏まえながら、その施策内容を検討していきます。 <u>交通施策においては、免許返納者のデータや、交通に対して不便と感じている方の割合を年代で分けて捉えるようにします。地区や年代によってニーズが異なるため、公共交通においても、地区毎でデマンドバス・路線バスなどを使い分けた施策展開を行っていきます。</u> 今後は、限られた財源や人員の中、最小限のコストで最大限の効果が生まれるように、ご意見のとおりデータ、根拠（エビデンス）に基づいた施策や事業を進めてまいりたいと考えております。	各部局 ※全般	－
66	全般	・前期計画と後期計画で将来像は変えないということであるので、前期と後期において「輝く人・輝くみどり・豊かな生活創造都市」が全体の将来像であると認識している。本日の資料で、重点取組が4つ出てきた。都市計画審議会でも同様だが、結局みどり市が「どういうまちになるのか」ということをぜひお示しいただきたい。想いを形にして進路を描いていくということが一番大事だと思う。取り組みと施策はいいと思うが、みどり市にいてどういうまちになってくのか、あるいはほかのまちから見て、みどり市はこういうまちだということを、総合計画で示していただくと、都市計画サイドとしても非常に助かるので、頭を絞ってお願いしたいと思う。 ・各施策を進めることによって重点取組が進んでいく。また、重点取組を進めるためにはこの施策をやっていかなければならない。という関係になっていると思うが、1回目の審議会で、特徴のあるまちづくりをしていくためには組織改編、人員配置も変更していくこともいとわないというお話を伺ったので、みどり市として誇れる、これこそみどり市のまちづくりだという色を出していただきたい。	森田委員	①	後期基本計画においては、4つの重点取組を位置付けており、その中で、移住や協働、5つのゼロ宣言、デジタル推進などに力を入れていくこととしております。 これらの重点取組を中心とした、みどり市としての特色ある施策を打ち出すことで、「環境にやさしいまち」、「子育てしやすいまち」、「住みやすいまち」につながっていくと考えております。総合計画の各施策の中では、これらのめざす姿を示しておりますので、そのめざす姿を達成することができるよう、各事業を推進し、「みどり市らしいまちづくり」を進めていきます。	企画課	全般

No	施 策	意 見	委員	回答 区分	回 答	所管課	反映ページ
67	全般	・ 施策6-2の企業誘致の推進は、さらにブレイクダウンができるのか。民間では5W1Hが基本であり、誰が何をどこでどうやるかということがないと何も実現しない。きれいな美しい言葉だけだと、内容が入らずに流してしまう。ぜひ重点課題、目玉課題だけでも5W1Hの観点をしっかり持っていただき、実現につなげていただきたい。 ・ 行政のデジタル化はどういう姿を目指していくか、その姿を描くといいと思う。やはり5W1Hで、どういう道筋でどう進んでいくのかを示してほしい。	鈴木副会長	①	各施策の推進にあたっては、ご意見のとおり、誰がなにをどうするかが明確でなければ、その目標を実現することが困難であります。後期計画においては、各施策のめざす姿や方針に対する具体的な取組を明記し、何をどうするかが伝わるような計画になるよう努めております。	企画課	全般
68	全般	・ 施策8-2「持続的な財政運営」について、財源確保として税収の適正化ということが最後の方でうたわれているが、財源対策の中で、もう少しどういった事業でどういう収入が見込めるかなどについて触れていくべきではないか。数字や現状を含めて職員には常に関心を持っていたきたい。	伊藤委員	②	持続的な財政運営を行うには、歳出削減だけでなく、財源の確保を意識して進めていくことが重要であります。各施策の推進においては、各事業を遂行するだけでなく、各職員がどういった財源があるのか、一人一人が意識することで市全体の財源確保に繋がると捉えております。ご意見のとおり、市としてどのような収入があるのか、予算編成時だけでなく、通常業務の中において、各職員が意識するよう努めてまいります。	全般	－
69	全般	・ 指標として、それぞれ定量的な評価指標が出てきているのはとてもいいと思うが、障がいに関わる相談件数は何件になればいいのか。少ないよりは多いほうがいいということだと捉えられるが、例えば公共交通においても、何人乗りましたと言われても、それが結局、公共交通が便利になったかを示す指標であるのか分からない。目標も2割アップくらいにしておこうということよりは、少し根拠をもって設定をしていただきたいと思う。	森田哲夫委員	①	後期計画においては、定量的な成果指標となるよう努めております。また、各指標においては、現状と今後目指す状態を踏まえて根拠を捉えた上で、目標設定をしております。 なお、公共交通について、前期計画の指標では乗車人員のみの設定でしたが、ご意見のとおり、便利になったかどうかを示すことができるよう、「予約成立率」を追加しております。	全般	全般